

開発途上国では農業から非農業へ労働移動が続くとき、両部門の平均所得がちがいが、部門内の不平等度がちがう状況では、全体の不平等度は開発の進行と共に、初め上昇したのち下降するという数理法則が成立することを発見し、これから低所得の段階で分配が悪化すれば、後進国の経済開発は政治的困難に当面することになるのではないかという警告を発した。

事実、第2次大戦後の工業化による経済成長至上主義の開発政策が、いろいろの面で所期の成果を達成しがたいたことが明らかになり、失望感が募ったとき、論点の1つは経済成長に伴い分配の公正が損われるということであった。分配の悪化は、成長の利益にあずかることの少ない低所得層に特に強い不満感を醸成することによって、政治的不穏を高めることになる。こうして1960年代末頃から、世界中の開発エコノミストの関心が分配の公正の問題に向けられ、ここに所得分布不平等度の逆U現象と命名されたクズネツの法則が本格的に脚光を浴びることになった。特に世界銀行関係のエコノミストらによる国際比較研究が、国際横断面によって、例えば40%の低所得層の所得シェアを1人当り実質GNPに回帰すると、\$500-\$1000の間に平たい頂をもつ放物線型の曲線が描かれるという形で、逆U現象を確認してから、多くの論争が展開された。

所得分布の重要な決定因は国毎に相当にちがうのだから、横断面の規則性は各国の不平等度の変動が歴史的にしたがわねばならぬ法則を規定するものではないし、乏しい時系列研究によれば、逆U現象は歴史法則としては必ずしも明確ではなく、GNP成長率と所得分布不平等度の変動の関係は弱く、停滞と分配の不公正、成長と所得再分配が組合わさっているケースを見出だすこともできる。逆U現象がクズネツが考えたほど強い必然性をもたないとすれば、成長政策に分配の悪化を考慮する必要も少なくすむ。不平等度の変動は初期条件、すなわち出発時点における富と所得の分布に強く依存しており、経済の構造要因が最も強力な決定因であることは、論理的に当然のことだが、どのような政策介入がどのような効果をもつのか、経済学者の知識は皆無ではないとしても多いとはいえない。

例えば、財産の再分配政策は不平等度を一時的に低下させるが、人間の能力分布が平等でないかぎり、不平等度は長期には元へ戻るのではないのか。短期には、資本蓄積を抑圧して、成長を損うなら、公正は低成長によって賈われる。教育機会を高めることは、人間資本の分布の不平等を減らすか、必要以上に教育を与えると、潜在

H. T. オーシマ・溝口敏行編

### 『東・東南アジア諸国における 部門間・時点間の所得分布』

H. T. Oshima and T. Mizoguchi, eds., *Income Distribution by Sectors and Overtime in East and South-east Asian Countries*, selected papers presented for the CAMS-Hitotsubashi Seminar held at Narita on September 5 to 7, 1977, CAMS-IADRP, January 1978, x+375 pp.

#### I

パレト法則(1897)はエンゲル法則(1857)に次いで古い計量経済法則であるが、所得のサイズ分布はそれほど昔から経済学者の関心を惹いていた。これはさらにローレンツ曲線(1905)に基づいて算出されるジニ係数(1909)による不平等度の測定へ進出したのだが、最近にも若干の新指標が考案されている。パレトは所得分布の安定性を発見しようとしたが、これに対し経済発展の過程における所得分布の不平等度の変動についてどのような経験法則が成立するかを、クズネツは1954年末の米国経済学会会長就任講演の主題とした。彼は富の蓄積が高所得層に限定されているのかかわらず、先進国では不平等度が20世紀には低下したのは何故かまず検討したのち、

失業を増やすだけのことにはならないのか。こういう問題への解答を提供せねばならない。まことにクズネッツが結論したように、所得分布を支配するメカニズムを知らなくては、「経済成長の全過程についてのわれわれの理解は限られたものにすぎない」ことになる。

## II

クズネッツが会長講演をした1954年には、所得分布の長期時系列はきわめて乏しかったので、彼は自分の論文は「事実が5%、臆測が95%」だと自認した。このあと、彼の精力的な国際比較のためのデータ蒐集によって、データの量は増えたけれども、10年後にも、所得分布の研究はしっかりしたデータに基づいているとはいえず、「勇敢で工夫の巧い学者の推計や判断を扱っているにすぎぬといっても過言ではない」といわざるを得なかった。だからデータ・ベースを堅めることが緊急の用務となる。

日本から泰にいたるアジア諸国の所得分布について、国際的協力・調整をした研究を推進することを目的として、フィリピン・ケソン市に本拠をおく Council for Asian Manpower Studies (CAMS) は、これまでに2回の会議を開いた。第1回は日本経済研究センターと共同で、1974年12月に東京で開催(報告は1975年に刊行)、第2回は一橋大学経済研究所の Income and Assets Distribution Research Project (IADRPHU) と共同で、1977年9月に成田で開催されたが、本書はこの第2回会議の報告書である。

本書は20章から構成される。第1章は、編者の1人である溝口教授による会議論文の要約、第2章から第13章の12論文は、東・東南アジアの8国の国別論文(括弧内は論文数)(日本(1)、台湾(3)、韓国(2)、香港(1)、フィリピン(2)、シンガポール(1)、マレーシア(1)、泰(1))、第14章(高山)はジニ係数などの不平等度指標の部門間・部門内への分割についての理論考察、第15-17章は会議に提出されたが所収されなかった3論文の1頁づつのアブストラクト、第18-20章は江見康一、張漢裕、オーシマ教授の総評である。

国別論文は、各国について家計調査、農家経済調査などの基礎資料によって、家計所得分布の不平等度をジニ係数などで算出し、観測期間中の変動を吟味する、あるいは地域間、都市・農村間の所得格差の変動を検討するものである。(ただし、第12論文(寺崎・ロマノ)はフィリピンの所得分布資料と研究の展望、第13論文(エンカーナシオン)はフィリピンの標本調査の個票による家計所得の多元回帰分析で、他の論文とは趣きを異にする。)これらはいずれも fact finding を主目的とする地道な研

究であるから、統計資料や経済構造についてはきわめて informative でも、一般読者には退屈な読物だろう。したがって、国際比較の視点からこれらの論文を総括している第1章が要を得たレファレンスとなる。この総括は、時点間の所得分布不平等度の変動を各国の経済構造と結びつけて説明するのだが、逆U現象の確認が1つの焦点を提供する。「一般的にいって、不平等度の変動が逆U型であるというクズネッツ法則が、アジア諸国における異時点間の変化にはあてはまる」(22頁)という結論がのべられているが、会議の報告者がみなこの結論に同調しているのではなく、「逆U現象は、経済発展を達成するために従われねばならない形態として扱われるべきではない」(第11章、276頁)という意見もあるし、また逆Uの山が早くに到達されたといわれている台湾についても、「他の研究者のように、『転換点』として1960年代のある特定の年を確認することはできないようだ」(第9章、225頁)という主張もある。何れにせよ、逆Uの山は平たいことが理論的に予期されているから、転換点は5年ないし10年単位で検討されねばならないというオーシマの示唆(366頁)でも短かすぎるかも知れない。比較される諸国の観測期間が、多くの場合高々10年なのだから、逆U現象を強調するには短かすぎるのではないか。

本書の標題が示すように、もう1つの焦点は部門間・部門内の不平等度である。東・東南アジア諸国といっても、開発段階・産業構造に大きな違いがあるから、対象となる部門も様ではない。日本・台湾・韓国は農業から非農業へ急速な転換を遂げたか遂げつつある国、香港・シンガポールは工業・貿易に依存する都市国家、フィリピン・泰・マレーシアは地域間所得格差が大きく国内の均質性も高くない農業国(マレーシアは多民族国家、フィリピンは多言語国家)である。したがってどの国にも共通する標準化体系を数学分析に採用することは困難である。

以上の論文が十二分に提供する事実に食傷したが、理論不足で満腹感を持ってない読者には、編者の他の1人であり東南アジアの所得分布については先駆的権威であるオーシマ教授の総評である第20章が刺激的であろう。この15頁の総評は、まず第1回会議以後の各国の研究進捗を展望し、分析の問題点を整理し、最後に東南アジア経済についての氏の豊富な first-hand の知識を活用して、1980年代の開発政策への含蓄を縦横に論じている。なぜ所得分布のデータ・ベースを強化せねばならないのか、なぜ所得分布の理解が経済成長の過程の理解に必須なのか、疑問を抱く読者は解答を得るであろう。

ところで、張漢裕教授が指摘するように(359頁)、この会議では分配の公正がはっきり定義されていない。公正な分配に対応する不平等度は何か。また成長・資本蓄積の観点からみると、行きすぎた平等は経済誘因を減殺し労働意欲を損うとともに、貯蓄を減らし蓄積を阻害するから、最適な不平等度があるだろう。さらに、物的資本・人間資本・所得分布の絡み合いも十分に考慮されねばならない。(オーシマが指摘するように、本書は教育についての関心が不足である。)これらは今後の会議に残された主題であろう。

所収論文の質にふれると、会議論文は玉石混交というのが常であるが、fact finding が主目的のこの会議の性格から、概して緻密な論文が多いのは幸いである。しか

し編者による品質管理の必要が皆無なのではない。表の説明とか資料の出所は精粗区々で、ある程度様式の統一をはかることが望ましかった。また不平等度の指標については、伝統的なジニ係数のほかに幾つか最近の考案があるが、計算したから全部報告するというのは、煩瑣を増すのみで理解を助けることにならないケースが多く、適当な取捨選択が望ましかった。

国際協力による学術研究プロジェクトに、日本の学界が積極的に核の役割を努めることは、経済大国としての日本の地位からして今後ますます望まれることであるが、この所得分布会議は学問的な貢献を別としても、経済研究におけるその重要な先駆的なケースとなるだろう。

[佐藤和夫]

季刊理論経済学 第31巻第1号 (1980年4月号)

《論文》

置塩信雄: 「自然失業率」について

Takao Fukuchi, Kōichi Ōno and Mamoru Ōbayashi: Inflationary Burst and Consumer Behavior  
Terukazu Suruga: Consumption Patterns and Price Indices of Yearly Income Quintile Groups:  
The Case of Japan 1963-1976

Jung Hwan Lee: Factor Relationship in Postwar Japanese Agriculture: Application of Regression to the Translog Production Function

Takeaki Kariya and Jiro Hodoshima: Finite Sample Properties of the Tests for Independence in Structural Systems and the LRT

堀内昭義: 内生的マネー・サプライとマネタリー・ターゲット

釜江廣志: 貸出の需要・供給と貸出金利の関心の計測

《覚書・評論・討論》

Murray C. Kemp and Koji Okuguchi: Exhaustible Resource and Optimal Consumption in an Open Economy

Nobuhiro Masuda: Optimal Pricing by Dominant Firms with Expectations: A Note

B5判・96頁・1000円 理論・計量経済学会発行／東洋経済新報社発売